

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第202期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 ニチアス株式会社

【英訳名】 NICHIAS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武井俊之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 富田雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀一丁目6番1号

【電話番号】 03-4413-1111

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 富田雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ニチアス株式会社大阪支社
(大阪市中央区南船場四丁目11番10号)
ニチアス株式会社名古屋支社
(名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第2四半期 連結累計期間	第202期 第2四半期 連結累計期間	第201期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	84,703	92,103	180,363
経常利益 (百万円)	8,356	9,880	19,756
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,653	6,752	13,409
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,018	8,200	14,495
純資産額 (百万円)	87,851	102,194	97,890
総資産額 (百万円)	158,318	182,612	175,999
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.82	50.18	100.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.51	50.18	98.66
自己資本比率 (%)	55.0	55.7	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,689	5,902	24,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,951	7,081	10,617
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,125	4,198	4,965
現金及び現金同等物の四半期 末残高又は期末残高 (百万円)	22,606	23,685	29,198

回次	第201期 第2四半期 連結会計期間	第202期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.85	25.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第201期第3四半期連結会計期間より㈱A P Jを連結の範囲に含めております。
4. 第201期第4四半期連結会計期間よりNICHIAS AUTOPARTS EUROPE GmbHを連結の範囲に含めております。
5. 第202期第2四半期連結会計期間よりN & A テック㈱を連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、海外では米国が底堅く推移し、中国をはじめとする新興国では景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、半導体製造装置向け製品の需要が高水準で推移した高機能製品部門と平成28年12月末に子会社が増加した自動車部品部門を中心に売上高が増加したため、当社グループの売上高は、前年同四半期に対し8.7%増の921億3百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が95億72百万円、経常利益が98億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が67億52百万円と前年同四半期と比較し、それぞれ7.8%、18.2%、19.4%の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、メンテナンス需要を取り込んだ工事及び販売部門が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し7.4%増の263億77百万円となりました。

工業製品については、ふっ素樹脂製品、無機断熱材、環境製品等の需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期に対し2.1%増の207億43百万円となりました。

高機能製品については、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が高水準で推移したため、売上高は前年同四半期に対し24.9%増の109億62百万円となりました。

自動車部品については、北米を中心に海外需要が堅調に推移する中、平成28年12月末に連結子会社化した株式会社A P Jが売上に寄与したため、売上高は前年同四半期に対し19.4%増の214億40百万円となりました。

建材については、巻付け耐火被覆材の需要が増加しましたが、フロア工事は当四半期に完成計上する案件が少なかったため、売上高は前年同四半期に対し3.9%減の125億79百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が53億83百万円減少しましたが、投資有価証券が36億98百万円、建設仮勘定が36億94百万円、未成工事支出金が33億54百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して66億12百万円増加の1,826億12百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、未払法人税等が8億47百万円減少しましたが、未成工事受入金が26億97百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して23億8百万円増加の804億17百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、自己株式が20億12百万円増加し、為替換算調整勘定が1億3百万円減少しましたが、利益剰余金が48億54百万円、その他有価証券評価差額金が13億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して43億4百万円増加の1,021億94百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して55億13百万円減少し236億85百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は59億2百万円（前年同四半期は106億89百万円の獲得）となりました。

これは、たな卸資産の増加43億25百万円、法人税等の支払額38億65百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益96億35百万円、未成工事受入金の増加26億95百万円、減価償却費21億99百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は70億81百万円（前年同四半期は39億51百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出52億95百万円、子会社株式の取得による支出16億86百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は41億98百万円（前年同四半期は31億25百万円の支出）となりました。

これは、自己株式の純増加額20億12百万円、配当金の支払額18億95百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、29億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、工業製品の受注残高が53億88百万円と前年同四半期と比較し、53.5%の増加となりました。これは、ふっ素樹脂製品、環境製品の需要が増加したことによります。

高機能製品の受注残高が48億48百万円と前年同四半期と比較し、65.0%の増加となりました。これは、半導体・液晶製造装置向け関連製品の需要が増加したことによります。

自動車部品の受注残高が16億4百万円と前年同四半期末と比較し、67.8%の増加となりました。これは、平成28年12月末に株式会社A P Jを連結子会社化したことによります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 財務政策

運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,623,834	135,623,834	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	135,623,834	135,623,834		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		135,623,834		12,128		12,569

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニチアス持株会	東京都中央区八丁堀一丁目6番1号	10,593	7.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,901	5.83
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区六丁目27番30号)	6,197	4.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,545	4.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,033	3.71
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	3.70
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,738	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	1.86
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,475	1.83
計		51,893	38.26

(注) 1. 株式会社みずほ銀行から平成29年5月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年4月28日現在で株式会社みずほ銀行ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成29年9月30日現在の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,018	3.70
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,470	3.30

2. 三井住友信託銀行株式会社から平成29年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年6月15日現在で三井住友信託銀行株式会社ほか共同保有者が、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の平成29年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、三井住友信託銀行株式会社については株主名簿上の株式数を記載し、ほかの1社は含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,814	4.29
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	702	0.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,571,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,390,000	133,390	同上
単元未満株式	普通株式 662,834		
発行済株式総数	135,623,834		
総株主の議決権		133,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都中央区八丁堀 一丁目6番1号	1,571,000		1,571,000	1.16
計		1,571,000		1,571,000	1.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,881	24,497
受取手形及び売掛金	30,595	29,880
電子記録債権	8,569	10,217
完成工事未収入金	13,334	12,053
商品及び製品	10,121	10,609
仕掛品	1,824	2,075
原材料及び貯蔵品	6,110	6,330
未成工事支出金	6,590	9,945
繰延税金資産	1,795	1,848
その他	3,323	3,257
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	112,142	110,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,649	44,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,598	29,786
建物及び構築物(純額)	14,050	14,594
機械装置及び運搬具	66,212	65,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	57,503	56,533
機械装置及び運搬具(純額)	8,708	8,840
土地	14,053	14,002
リース資産	290	256
減価償却累計額	142	130
リース資産(純額)	147	125
建設仮勘定	4,832	8,526
その他	8,040	8,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,156	7,260
その他(純額)	884	834
有形固定資産合計	42,676	46,924
無形固定資産		
ソフトウェア	1,195	1,000
その他	399	370
無形固定資産合計	1,595	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	18,262
退職給付に係る資産	462	545
繰延税金資産	801	795
その他	3,808	4,086
貸倒引当金	52	83
投資その他の資産合計	19,585	23,606
固定資産合計	63,857	71,901
資産合計	175,999	182,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,913	² 20,940
電子記録債務	9,677	² 9,716
短期借入金	10,817	11,055
未払金	5,075	4,992
未払法人税等	3,632	2,785
未成工事受入金	1,826	4,523
賞与引当金	2,755	3,304
その他	3,983	3,738
流動負債合計	58,681	61,057
固定負債		
社債	10,000	9,400
長期借入金	1,801	1,500
繰延税金負債	1,715	2,321
退職給付に係る負債	3,987	4,098
訴訟損失引当金	-	³ 92
その他	1,923	1,947
固定負債合計	19,427	19,359
負債合計	78,109	80,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,832	13,857
利益剰余金	68,498	73,353
自己株式	16	2,028
株主資本合計	94,443	97,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,098	7,473
為替換算調整勘定	432	535
退職給付に係る調整累計額	2,741	2,566
その他の包括利益累計額合計	2,923	4,371
非支配株主持分	523	512
純資産合計	97,890	102,194
負債純資産合計	175,999	182,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	61,489	68,085
完成工事高	23,213	24,018
売上高合計	84,703	92,103
売上原価		
商品及び製品売上原価	43,803	48,844
完成工事原価	19,650	20,514
売上原価合計	63,453	69,359
売上総利益	21,249	22,744
販売費及び一般管理費		
販売費	1 3,850	1 4,085
一般管理費	2 8,522	2 9,086
販売費及び一般管理費合計	12,372	13,172
営業利益	8,876	9,572
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	196	203
為替差益	-	18
受取賃貸料	154	164
持分法による投資利益	36	30
その他	190	110
営業外収益合計	597	556
営業外費用		
支払利息	87	80
為替差損	872	-
その他	157	167
営業外費用合計	1,118	248
経常利益	8,356	9,880
特別利益		
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	3	12
特別損失		
設備休止損失	-	3 68
訴訟損失引当金繰入額	-	92
固定資産除売却損	61	95
災害による損失	207	-
特別損失合計	268	256
税金等調整前四半期純利益	8,091	9,635
法人税、住民税及び事業税	2,445	2,986
法人税等調整額	38	111
法人税等合計	2,406	2,875
四半期純利益	5,685	6,759
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,653	6,752

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,685	6,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	1,375
為替換算調整勘定	1,980	109
退職給付に係る調整額	214	175
その他の包括利益合計	1,667	1,441
四半期包括利益	4,018	8,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,013	8,200
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,091	9,635
減価償却費	1,835	2,199
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	110
賞与引当金の増減額(は減少)	646	547
受取利息及び受取配当金	216	231
支払利息	87	80
為替差損益(は益)	319	116
売上債権の増減額(は増加)	2,421	292
たな卸資産の増減額(は増加)	2,360	4,325
仕入債務の増減額(は減少)	1,132	580
未払金の増減額(は減少)	671	864
未払費用の増減額(は減少)	62	252
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,657	2,695
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	181	82
その他	182	246
小計	13,051	9,587
利息及び配当金の受取額	216	231
利息の支払額	90	89
法人税等の支払額	2,487	3,865
法人税等の還付額	-	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	5,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	84	120
子会社株式の取得による支出	53	1,686
有形固定資産の取得による支出	3,841	5,295
有形固定資産の売却による収入	63	55
無形固定資産の取得による支出	75	60
貸付けによる支出	0	190
貸付金の回収による収入	24	338
その他	17	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,951	7,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	628	55
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	1,100	9
社債の償還による支出	-	200
配当金の支払額	1,590	1,895
自己株式の純増減額(は増加)	1,509	2,012
非支配株主への配当金の支払額	11	4
その他	42	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,125	4,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,805	5,513
現金及び現金同等物の期首残高	19,800	29,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,606	1 23,685

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
連結範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したN & A テック(株)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
上海五友汽車零部件有限公司	244百万円	254百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE.LTD.	115	86
従業員	6	5
計	367	346

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	849百万円	675百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	154百万円
電子記録債権	-	153
支払手形	-	1,521
電子記録債務	-	2,024

3. 訴訟損失引当金

神奈川県元建設作業従事者およびその遺族がアスベスト含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、国および建材メーカー43社に対して賠償金を求めた裁判において、東京高等裁判所が、平成29年10月27日に判決を言い渡し、国および当社を含む建材メーカーに賠償金の支払いを命じました。これを受け、当該判決が当社に命じた賠償額(遅延損害金を含む)92百万円を訴訟損失引当金として計上しております。

なお、当社は、最高裁判所へ上告いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料	974百万円	1,104百万円
賞与引当金繰入額	424	440
退職給付費用	78	73
荷造保管運送費	702	773
貸倒引当金繰入額	10	35

2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料	1,986百万円	2,046百万円
賞与引当金繰入額	1,092	1,191
退職給付費用	415	402
調査研究費	299	433
減価償却費	506	546

3. 設備休止損失

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

設備の休止により発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	23,170百万円	24,497百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	564	812
現金及び現金同等物	22,606	23,685

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,592	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	1,598	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

平成28年5月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,793,000株を1,499百万円で取得いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間において、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金が576百万円、資本剰余金が528百万円増加し、自己株式を159百万円処分しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は資本金が11,997百万円、資本剰余金が13,850百万円、自己株式が1,374百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,898	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	1,876	14.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

平成29年5月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,546,000株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,012百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式の額が2,028百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,565	20,312	8,774	17,956	13,094	84,703		84,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,195				4,195	4,195	
計	24,565	24,507	8,774	17,956	13,094	88,899	4,195	84,703
セグメント利益	1,897	2,905	1,556	2,166	350	8,876		8,876

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,377	20,743	10,962	21,440	12,579	92,103		92,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,869				3,869	3,869	
計	26,377	24,612	10,962	21,440	12,579	95,973	3,869	92,103
セグメント利益	1,879	3,002	2,105	2,289	295	9,572		9,572

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.82	50.18
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,653	6,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,653	6,752
期中平均株式数(千株)	132,036	134,565
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	41.51	50.18
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,170	5
(うち新株予約権付社債)	(4,170)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

株式の併合等

当社は、平成29年10月16日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月開催予定の第202期定時株主総会に、株式併合（2株を1株に併合）について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、会社法第195条第1項に基づき、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式について2株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、同年9月30日（実質同年9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	135,623,834株
併合により減少する株式数	67,811,917株
併合後の発行済株式総数	67,811,917株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当四半期累計期間における1株あたり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 1,517円 04銭

1株当たり四半期純利益 100円 36銭

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,876百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。